



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日  
上場取引所 東大

上場会社名 新明和工業株式会社

コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 金木 忠

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 実平 典子

TEL 0798-56-5000

定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日

平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	110,397	△13.6	3,072	217.3	3,122	213.5	3,093	—
21年3月期	127,777	△8.0	968	△80.7	996	△78.8	26	△98.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.00	—	3.8	2.3	2.8
21年3月期	0.27	—	0.0	0.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △8百万円 21年3月期 △60百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	134,459	83,574	61.0	821.67
21年3月期	140,388	81,147	56.7	797.49

(参考) 自己資本 22年3月期 81,989百万円 21年3月期 79,584百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,571	△843	△3,092	17,448
21年3月期	△2,021	△3,330	4,919	10,794

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	998	—	1.2
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	997	32.3	1.2
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		66.5	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	49,000	6.6	100	—	△200	—	△300	—	△3.01
通期	110,000	△0.4	3,000	△2.3	3,000	△3.9	1,500	△51.5	15.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 119,727,565株 21年3月期 119,727,565株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 19,943,009株 21年3月期 19,933,888株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	84,259	4.0	1,128	—	1,705	—	12,159	—
21年3月期	80,982	△14.6	△3,155	—	△2,116	—	△1,067	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	121.85	—
21年3月期	△10.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	119,091	73,458	61.7	736.18
21年3月期	111,047	62,026	55.9	621.55

(参考) 自己資本 22年3月期 73,458百万円 21年3月期 62,026百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期をようやく脱し、景気回復の気運が高まったものの、今だ盤石さに乏しく、個人消費や雇用情勢にも明るさが見えないまま推移いたしました。

こうした状況下、当社グループはコストの削減や見直しを中心とした緊急対策の実施、海外拠点の開設・拡充をはじめとするグローバル展開の加速、技術を核とするコア事業の顕在化に注力するなど、企業価値向上を志向した経営を実践してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、特装車セグメントの需要が記録的な水準まで落ち込むとともに、自動車関連市場向けを主とするメカトロニクス製品を有する産業機器セグメントも低迷し、加えて航空機セグメントにおける民需関連部品の生産量減少や円高の影響等により、受注高は100,276百万円（前期比9.9%減）、売上高は110,397百万円（前期比13.6%減）となりました。

一方、損益面につきましては、売上高は減少したものの、緊急対策実施に伴う固定費圧縮効果の刈り取りなどにより、経常利益は3,122百万円（前期比213.5%増）、当期純利益は3,093百万円と、いずれも前期と比べて大幅に増加いたしました。

当社グループにおけるセグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前連結会計年度との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、海上自衛隊が運用する救難飛行艇の量産3号機及び次期固定翼哨戒機「XP-1」の量産品を受注したほか、救難飛行艇の定期修理作業が増加したものの、機体製造作業が減少したことから、受注は前期より大幅に増加したものの、売上は前年並みとなりました。

一方、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの受注が減少し、ガルフストリーム社「G550」向けコンポーネントやボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数減、及び円高進行の影響等により、受注、売上共に減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は20,254百万円（前期比24.0%増）、売上高は22,893百万円（前期比7.0%減）となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、総需要が平成19年度の半分以下という極めて低い水準で推移する中、ダンプトラック、塵芥車をはじめとする主力製品は受注、売上いずれも大幅に減少いたしました。

同様に、保守・修理事業においても部品販売及びサービス業務、中古特装車販売の受注、売上が減少いたしました。

このほか、林業用機械等も受注、売上共に減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は35,012百万円（前期比15.8%減）、売上高は34,519百万円（前期比22.8%減）となりました。

### 産業機器セグメント

ポンプ関連製品は、公共案件の減少や民間市場の競争激化などから受注、売上共に減少いたしました。

自動車関連市場向けでは、設備投資の抑制が継続される中、真空成膜装置、自動電線処理機の受注、売上が大幅に減少いたしました。また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、国内向け大口案件が寄与した前期と比べて受注は減少したものの、売上は増加いたしました。

機械式駐車設備では、保守事業は堅調に推移したものの、新設物件は受注、売上共に減少し、加えてリニューアル事業で受注は増加したものの売上が減少した結果、受注、売上共に減少いたしました。

このほか、環境関連事業につきましては、受注は減少したものの、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は37,293百万円（前期比17.2%減）、売上高は43,587百万円（前期比7.7%減）となりました。

### 建設セグメント

設備工事は受注、売上共に減少いたしました。一方、建築工事では、売上は大口案件の寄与により前期を大幅に上回ったものの、受注は官公庁物件における入札の競争激化や民間企業の設備投資延期などにより減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は7,637百万円（前期比17.0%減）、売上高は10,157百万円（前期比12.4%減）となりました。

### その他

人材派遣事業等及びコンピュータ利用システムの開発設計請負業の受注、売上が共に減少したことから、当セグメントの受注高は2,120百万円（前期比10.3%減）、売上高は2,062百万円（前期比14.6%減）となりました。

### 次期の見通し

企業の自助努力や政府主導の緊急対策効果などを背景に景気も回復局面に入ったものの、海外における景気の下振れやデフレ懸念など不安要素も払拭できず、本格的な景気回復に至るには更に時間を要するものと予想しております。

こうした中、当社グループは、国内市場の規模縮小を補うべく、海外に設立した合弁会社の本格立ち上げによる成果刈り取りや、国内において新たな需要が見込める民間市場向け事業の拡充・販売網強化に加え、今春施行した新経営体制による業務改革を結実させることで、本質的な企業価値向上を目指してまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高110,000百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,500百万円、1株当たり当期純利益15円03銭となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べ5,929百万円減少し134,459百万円となりました。これは、主にたな卸資産が減少したことなどによるものであります。負債は、前期末に比べ8,356百万円減少し50,884百万円となりました。これは、仕入債務が減少したことや長期借入金を返済したことなどによるものであります。純資産は、前期末に比べ2,427百万円増加し83,574百万円となりました。これは、配当金の支払がありました。当期純利益を計上したことなどによるものであります。これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末の56.7%から61.0%に上昇いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは10,571百万円となり、前期は2,021百万円の支出でありましたが収入に転じました。これは、主に売上債権の減少額が4,574百万円、たな卸資産の減少額が6,568百万円となったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前期に比べ2,487百万円減少し843百万円となりました。これは、事業譲渡による収入が838百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,633百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,092百万円となり、前期は4,919百万円の収入でありましたが支出に転じました。これは、長期借入金の返済が2,000百万円、配当金の支払額が997百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ6,654百万円増加し17,448百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

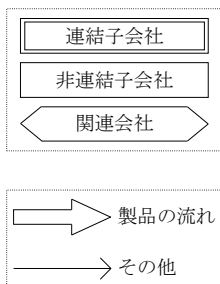
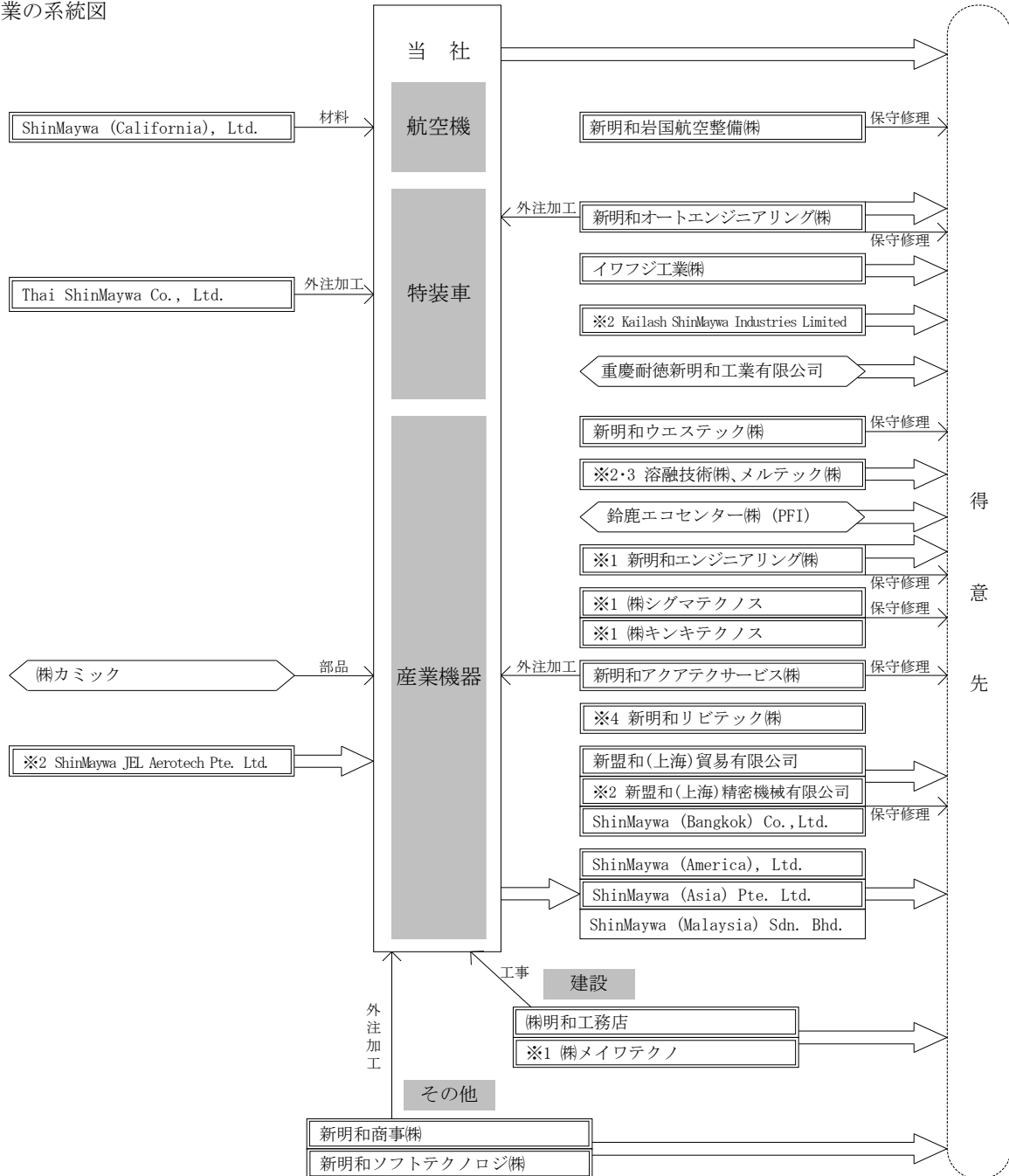
当社の配当に関する基本的な考え方は次のとおりであります。

- ①配当は第2四半期末、期末の年2回とする。
- ②1株あたりの配当金額は、一定の水準を維持しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案して決定する。
- ③配当性向については、株主各位への配当、将来価値創造に向けた投資、経営基盤の確保のための内部留保等を勘案しつつ、連結ベースで30%を下回らないこととする。なお、当期の配当については1株あたり10円、次期についても同じく10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社19社、関連会社3社から構成されており、主な事業内容は、航空機関係では、救難飛行艇の製造及び修理、海外航空機部品の製造を、特装車関係では、ダンプトラック、タンクローリ、塵芥車等の特装車の製造及び修理、産業機器関係では機械式駐車設備、ポンプ及び水処理機器、ごみ処理（中継施設、破砕・選別回収システム）設備の製造及び修理を、建設関係では建築・土木工事を、その他は不動産業、コンピュータ利用システムの開発設計請負業務を行っております。各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の系統図



- ※1 ㈱メイワテクノは平成21年4月1日付で㈱明和工務店が吸収合併したことにより、新明和エンジニアリング(株)、㈱シグマテクノス及び㈱キンキテクノスは平成21年6月1日付で当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- ※2 平成21年6月1日付でShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.を、平成21年6月3日付でKailash ShinMaywa Industries Limitedを、平成21年8月3日付で溶融技術(株)を、平成21年8月17日付で新盟和(上海)精密機械有限公司をそれぞれ設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- ※3 平成21年12月1日付で溶融技術(株)が所有するメルテック(株)の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。なお、平成21年11月1日付で、溶融技術(株)はメルテック(株)へ、メルテック(株)は溶融技術(株)へ、それぞれ商号を変更しております。
- ※4 平成21年12月17日付で新明和リビテック(株)の清算が終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループが掲げるグループ基本理念は、「和の精神と本質を見極める姿勢を大切にし、『応え』『創り』『挑み』続けることで社会に貢献する」と謳っております。「応え」とは、世の中の変化を確かな視点で捉え、顧客と株主、社会の期待と信頼に応えること、「創り」とは、技術と品質を追求し、独自のモノづくりとサービスの提供を通じて豊かな生活環境と社会基盤を創ること、「挑み」とは、一人一人が高い志を持って自己の成長に努め、人々の喜びと夢の実現に挑むことを指しており、これらをコア事業である航空機、特装車、産業機器の各セグメントにおいて実践することが、当社グループの企業価値向上を具現する術であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、基本方針に基づく経営の実践において、売上高、営業利益及び海外売上高比率を主たる経営指標としております。これは、企業価値向上に向けた取組みを遂行していく中で、売上高及び営業利益は製品の製造、販売を主体とする事業を展開している当社グループの経営状態を的確に反映するものであり、また、海外売上高比率についても、当社グループが展開している事業は、今後、海外の広範な地域において市場の成長が見込まれることから、これらを主たる経営指標とし、その向上に努めているものであります。なお、営業利益率、株主資本利益率(ROE)、及び配当性向等につきましても、企業価値を計る上での重要な指標として、主たる経営指標と併せて総合的に勘案することとしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在、長期経営計画「Value Up 200! (活動期間：平成18年4月～平成24年3月末)」に取り組んでおります。これは「外部依存体質からの脱却」を活動テーマとする、自立した事業経営の確立を目指した経営計画であります。経営目標値については、一昨年秋以降の経営環境の急変を受け目下凍結状態にありますが、市場や為替をはじめとする前提条件の急激な変化を織り込み、かつ先の活動テーマを具現できる経営計画となるよう現在見直しを進めており、これを機に、抜本的な体質改善を図っていく所存です。

こうした中、現在当社グループは (1) 海外市場への積極的進出 (2) 生産効率改善による高収益体質への転換 (3) 全体最適を目指した経営資源の再配分 に取り組んでおります。これまでに

- (1) これまでの輸出中心から方向を転じ、中国、インドをはじめとする海外において地産地消を担う製造会社を設立
- (2) 生産技術や生産革新活動「SHIP」を担当する機能を全社統括組織に格上げするとともに、各推進部門に配置
- (3) 経営企画、人事、経理、IT、技術といった主要な経営資源を預かる機能の一極集中化等を実践しており、今後も、グローバル市場において競争力が発揮できる企業グループを志向する中で、自らの力で持続的成長を実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

景気の本格回復時期が依然不透明であり、かつ社会構造の変化に伴って今後国内市場の大幅な成長が期待できない中、継続的な事業拡大を図っていくには新市場の開拓及び基盤確立が重要課題であるとの認識の下、これらの課題に対処するべく、当社グループでは以下の施策に取り組んでまいります。

##### ①長期視点に立った経営戦略の立案、実践

投資回収及びブランド浸透に要する期間を織り込んだ経営計画を策定・遂行するとともに、定期的なローリングにより常に目標を志向し続ける経営体制を構築する。

##### ②国内事業の転換

環境保全・新エネルギー技術をはじめとする次世代インフラに対応した事業を展開する中、高付加価値事業に対する経営資源の配分を厚く行うことで確実に成果につなげる。また、海外展開の礎ともなる「モノづくり」の本質を再認識するとともに、生産技術・思想の刷新により、次代に適用する生産体制に移行する。

##### ③グローバル市場への戦略的進出

技術力はもとより、現地の需要や慣習に対応した販路を有するローカル企業との協業により、製造・稼働地域の別なく、常に安定した品質の製品が提供できる体制を構築することで、グローバル市場における一貫したブランドイメージの浸透、ひいては優位性を具現していく。

また、今般4月1日付で施行した機構改革の趣旨を全うするべく、製造部門は生産工程の整流化に尽力するとともに、全社統括部門によるテーマ別支援策の成果を着実に刈り取ることで、収益性の向上を図ってまいります。



4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,794	17,548
受取手形及び売掛金	47,271	42,578
商品及び製品	2,191	2,131
仕掛品	28,753	23,383
原材料及び貯蔵品	11,253	10,305
販売用不動産	211	94
繰延税金資産	2,329	2,002
その他	1,305	1,086
貸倒引当金	△95	△102
流動資産合計	104,016	99,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,005	10,986
機械装置及び運搬具（純額）	5,383	4,781
土地	5,730	5,252
建設仮勘定	720	727
その他（純額）	1,434	1,337
有形固定資産合計	25,276	23,086
無形固定資産		
投資その他の資産	1,299	1,154
投資有価証券	2,419	2,767
長期貸付金	4	50
繰延税金資産	4,569	5,352
その他	2,839	3,085
貸倒引当金	△37	△67
投資その他の資産合計	9,795	11,189
固定資産合計	36,372	35,430
資産合計	140,388	134,459

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,494	14,935
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払費用	5,053	4,835
未払法人税等	1,014	568
役員賞与引当金	46	68
製品保証引当金	103	57
工事損失引当金	1,502	953
その他	5,433	4,623
流動負債合計	39,647	34,042
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
退職給付引当金	8,081	7,840
役員退職慰労引当金	669	540
繰延税金負債	223	149
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	531	385
その他	6,025	5,862
固定負債合計	19,593	16,841
負債合計	59,240	50,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	56,549	58,645
自己株式	△8,194	△8,196
株主資本合計	80,074	82,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	435
土地再評価差額金	△389	△389
為替換算調整勘定	△259	△224
評価・換算差額等合計	△490	△178
少数株主持分	1,563	1,585
純資産合計	81,147	83,574
負債純資産合計	140,388	134,459

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	127,777	110,397
売上原価	110,698	93,975
売上総利益	17,079	16,422
販売費及び一般管理費	16,111	13,349
営業利益	968	3,072
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	64	35
負ののれん償却額	146	146
受取賃貸料	116	64
保険配当金	128	139
その他	79	134
営業外収益合計	548	532
営業外費用		
支払利息	103	118
持分法による投資損失	60	8
売上割引	17	14
為替差損	231	201
その他	106	139
営業外費用合計	520	482
経常利益	996	3,122
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	13
固定資産売却益	11	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	81	—
投資有価証券売却益	—	168
事業譲渡益	—	234
その他	8	—
特別利益合計	116	417
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産処分損	104	77
減損損失	39	40
投資有価証券評価損	291	—
事業整理損	18	—
その他	31	—
特別損失合計	497	118
税金等調整前当期純利益	615	3,421
法人税、住民税及び事業税	1,723	992
法人税等調整額	△1,150	△673
法人税等合計	573	319
少数株主利益	15	8
当期純利益	26	3,093

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	15,981	15,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,981	15,981
資本剰余金		
前期末残高	15,739	15,737
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	15,737	15,737
利益剰余金		
前期末残高	57,524	56,549
当期変動額		
剰余金の配当	△998	△997
当期純利益	26	3,093
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△975	2,095
当期末残高	56,549	58,645
自己株式		
前期末残高	△8,175	△8,194
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△3
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	△18	△2
当期末残高	△8,194	△8,196
株主資本合計		
前期末残高	81,070	80,074
当期変動額		
剰余金の配当	△998	△997
当期純利益	26	3,093
自己株式の取得	△33	△3
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△996	2,093
当期末残高	80,074	82,167

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	673	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△514	277
当期変動額合計	△514	277
当期末残高	158	435
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△389	△389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△389	△389
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△8	△259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△251	34
当期変動額合計	△251	34
当期末残高	△259	△224
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	275	△490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△765	311
当期変動額合計	△765	311
当期末残高	△490	△178
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,579	1,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	22
当期変動額合計	△16	22
当期末残高	1,563	1,585
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	82,925	81,147
当期変動額		
剰余金の配当	△998	△997
当期純利益	26	3,093
自己株式の取得	△33	△3
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△781	334
当期変動額合計	△1,777	2,427
当期末残高	81,147	83,574

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	615	3,421
減価償却費	3,929	3,566
減損損失	39	40
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△919	△369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	36
受取利息及び受取配当金	△76	△48
支払利息	103	118
持分法による投資損益 (△は益)	60	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	291	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△168
固定資産売却損益 (△は益)	2	—
固定資産処分損益 (△は益)	104	77
事業譲渡損益 (△は益)	—	△234
売上債権の増減額 (△は増加)	4,199	4,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,025	6,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,582	△3,516
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	192	△371
その他	△1,004	△1,758
小計	△72	11,943
利息及び配当金の受取額	77	48
利息の支払額	△103	△118
法人税等の支払額	△1,923	△1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,021	10,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	—
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△2,427	△1,633
有形固定資産の売却による収入	35	63
無形固定資産の取得による支出	△429	△312
投資有価証券の取得による支出	△208	—
投資有価証券の売却による収入	—	247
少数株主からの株式取得による支出	△0	△0
関係会社出資金の払込による支出	△288	—
事業譲渡による収入	—	838
その他	△15	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,330	△843

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
自己株式の売却による収入	9	0
自己株式の取得による支出	△33	△3
配当金の支払額	△998	△997
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△102
その他	0	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,919	△3,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△538	6,654
現金及び現金同等物の期首残高	11,333	10,794
現金及び現金同等物の期末残高	10,794	17,448

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社は、6ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

平成21年6月1日付でShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.を、平成21年6月3日付でKailash ShinMaywa Industries Limitedを、平成21年8月3日付で溶融技術(株)を、平成21年8月17日付で新盟和(上海)精密機械有限公司をそれぞれ設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)メイワテクノは平成21年4月1日付で(株)明和工務店が吸収合併したことにより、新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスは平成21年6月1日付で当社が吸収合併したことにより、また、平成21年12月1日付でメルテック(株)の全株式を譲渡したことにより、さらに平成21年12月17日付で新明和リビテック(株)の清算が終了したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

非連結子会社の数 1社 ShinMaywa (Malaysia) Sdn. Bhd.

ShinMaywa (Malaysia) Sdn. Bhd.は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ①持分法適用の非連結子会社 1社 ShinMaywa (Malaysia) Sdn. Bhd.  
     関連会社 2社 (株)カミック、重慶耐德新明和工業有限公司
- ②持分法非適用の関連会社 1社 鈴鹿エコセンター(株)(PFI)

鈴鹿エコセンター(株)(PFI)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社	ShinMaywa (America), Ltd.	12月31日
	ShinMaywa (Asia) Pte. Ltd.	12月31日
	新盟和(上海)貿易有限公司	12月31日
	ShinMaywa (Bangkok) Co., Ltd.	12月31日
	ShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.	12月31日
	新盟和(上海)精密機械有限公司	12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。



時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上しております。

④工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支出見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計処理方法の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は2,070百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

なお、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時に全額償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額	53,188 百万円	53,055 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	24 百万円	21 百万円
3. 土地の再評価		
建設業を営む連結子会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を純資産の部に計上しております。		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と帳簿価額との差額 …時価は帳簿価額より192百万円下落しております。</li> </ul>		
4. 非連結子会社及び関連会社に対する投資等		
投資有価証券(株式)	48 百万円	48 百万円
その他の投資等(出資金)	333 百万円	337 百万円

(連結損益計算書関係)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
従業員給料手当	5,957百万円	4,885百万円
貸倒引当金繰入額	37百万円	63百万円
役員賞与引当金繰入額	46百万円	68百万円
退職給付費用	436百万円	497百万円
役員退職慰労引当金繰入額	188百万円	131百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	1,737百万円	1,447百万円

3. 減損損失

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失(39百万円)を計上いたしました。

用途	種類	場所
車両整備用設備	建物及び構築物、土地等	兵庫県西宮市

上記の車両整備用設備は、譲渡が決定されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は売却見込価額から処分費用見込額を控除した正味売却価額により算定しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	13百万円
機械装置及び運搬具	2百万円
器具及び備品	0百万円
土地	22百万円
計	39百万円

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失(40百万円)を計上いたしました。

用途	種類	場所
賃貸資産	建物及び構築物等	山口県柳井市

上記の賃貸資産は、譲渡される見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は売却見込価額から処分費用見込額を控除した正味売却価額により算定しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	40百万円
器具及び備品	0百万円
計	40百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,727,565	—	—	119,727,565

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,862,697	109,267	38,076	19,933,888

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109,267株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少38,076株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	499	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	499	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	498	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(当連結会計年度)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,727,565	—	—	119,727,565

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,933,888	11,053	1,932	19,943,009

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,053株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,932株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	498	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	498	5	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	10,794 百万円	17,548 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	一百万円	△100 百万円
現金及び現金同等物	10,794 百万円	17,448 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	航空機	特装车	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,613	44,483	47,175	10,858	646	127,777	—	127,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	239	24	737	1,768	2,770	(2,770)	—
計	24,613	44,723	47,199	11,596	2,414	130,548	(2,770)	127,777
営業費用	25,140	44,301	43,944	11,519	2,193	127,098	(288)	126,809
営業利益又は営業損失(△)	△ 526	422	3,255	77	221	3,449	(2,481)	968
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	48,439	29,766	39,252	10,464	2,609	130,532	9,855	140,388
減価償却費	1,383	1,099	1,025	65	165	3,737	284	4,022
減損損失	—	39	—	—	—	39	—	39
資本的支出	953	1,037	805	9	99	2,906	155	3,061

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	航空機	特装车	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,893	34,297	43,567	9,038	600	110,397	—	110,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	222	19	1,119	1,461	2,823	(2,823)	—
計	22,893	34,519	43,587	10,157	2,062	113,220	(2,823)	110,397
営業費用	21,343	34,692	39,927	10,035	1,902	107,901	(576)	107,325
営業利益又は営業損失(△)	1,549	△ 172	3,659	122	159	5,318	(2,246)	3,072
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	42,821	27,809	31,029	8,636	2,610	112,907	21,551	134,459
減価償却費	1,198	1,042	951	60	133	3,386	282	3,669
減損損失	—	—	—	—	—	—	40	40
資本的支出	352	985	783	—	88	2,210	168	2,378

(注) 1. 事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 航空機……飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
- (2) 特装车……ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装车他
- (3) 産業機器……機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
- (4) 建設……建築、土木工事
- (5) その他……不動産業、設計請負他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,522百万円

当連結会計年度 2,299百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 11,504百万円

当連結会計年度 22,870百万円

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は「産業機器」が1,296百万円、「建設」が751百万円、「その他」が23百万円それぞれ増加しております。また、営業利益は「産業機器」が68百万円、「建設」が20百万円、「その他」が7百万円それぞれ増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	3,282	10,819	6,070	20,172
II 連結売上高	—	—	—	127,777
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	8.5	4.7	15.8

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	3,573	9,824	3,776	17,174
II 連結売上高	—	—	—	110,397
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.3	8.9	3.4	15.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、中国、台湾、タイ、インド他

(2) 北米……………米国、カナダ

(3) その他の地域……アフリカ、中近東他



## (1株当たり情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1株当たり純資産額 797円49銭

1株当たり当期純利益金額 0円27銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益 26百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る当期純利益 26百万円

普通株式の期中平均株式数 99,825,695株

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1株当たり純資産額 821円67銭

1株当たり当期純利益金額 31円00銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益 3,093百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る当期純利益 3,093百万円

普通株式の期中平均株式数 99,789,504株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,173	13,039
受取手形	8,690	6,503
売掛金	27,145	30,911
商品及び製品	704	602
仕掛品	23,778	22,492
原材料及び貯蔵品	9,725	9,308
前渡金	39	84
前払費用	132	284
繰延税金資産	1,379	1,595
その他	1,056	831
貸倒引当金	△26	△45
流動資産合計	79,799	85,606
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,978	9,457
構築物（純額）	609	560
機械及び装置（純額）	4,683	4,111
車両運搬具（純額）	46	30
工具、器具及び備品（純額）	866	703
土地	1,385	3,152
リース資産（純額）	141	168
建設仮勘定	720	724
有形固定資産合計	17,434	18,909
無形固定資産		
ソフトウェア	803	631
施設利用権	46	63
その他	152	266
無形固定資産合計	1,002	962
投資その他の資産		
投資有価証券	2,258	2,608
関係会社株式	5,041	3,223
出資金	866	866
関係会社出資金	547	575
関係会社長期貸付金	2,758	340
長期前払費用	52	247
敷金及び保証金	107	278
繰延税金資産	3,496	4,674
その他	192	798
貸倒引当金	△2,509	—
投資その他の資産合計	12,812	13,613
固定資産合計	31,248	33,485
資産合計	111,047	119,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,079	12,111
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払金	1,026	1,275
未払費用	2,931	3,987
前受金	665	1,401
預り金	515	433
関係会社預り金	6,810	3,822
役員賞与引当金	—	22
工事損失引当金	1,058	908
その他	82	50
流動負債合計	34,170	32,013
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
リース債務	153	181
退職給付引当金	4,933	5,988
役員退職慰労引当金	207	191
長期未払金	5,556	5,182
その他	—	75
固定負債合計	14,850	13,619
負債合計	49,021	45,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金		
資本準備金	15,737	15,737
資本剰余金合計	15,737	15,737
利益剰余金		
利益準備金	2,128	2,128
その他利益剰余金		
別途積立金	22,050	22,050
繰越利益剰余金	14,158	25,320
利益剰余金合計	38,337	49,498
自己株式	△8,194	△8,196
株主資本合計	61,862	73,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	437
評価・換算差額等合計	163	437
純資産合計	62,026	73,458
負債純資産合計	111,047	119,091

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	80,982	84,259
売上原価	74,523	74,041
売上総利益	6,459	10,217
販売費及び一般管理費	9,614	9,088
営業利益又は営業損失 (△)	△3,155	1,128
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	1,212	698
受取賃貸料	113	63
保険配当金	126	139
その他	29	104
営業外収益合計	1,523	1,047
営業外費用		
支払利息	138	129
売上割引	16	12
為替差損	232	192
その他	97	135
営業外費用合計	484	470
経常利益又は経常損失 (△)	△2,116	1,705
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	646
固定資産売却益	10	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	81	—
投資有価証券売却益	—	168
抱合せ株式消滅差益	—	9,594
償却債権取立益	135	—
その他	8	—
特別利益合計	239	10,408
特別損失		
固定資産売却損	13	96
固定資産処分損	88	70
減損損失	—	48
投資有価証券評価損	291	—
土地売却益修正損	—	170
その他	21	26
特別損失合計	414	413
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,291	11,701
法人税、住民税及び事業税	43	91
法人税等調整額	△1,267	△549
法人税等合計	△1,223	△458
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,067	12,159

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	15,981	15,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,981	15,981
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,737	15,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,737	15,737
その他資本剰余金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	15,739	15,737
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	15,737	15,737
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,128	2,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,128	2,128
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,144	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,144	—
当期変動額合計	△1,144	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	22,050	22,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,050	22,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	15,083	14,158
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,144	—
剰余金の配当	△998	△997
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,067	12,159
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△925	11,161
当期末残高	14,158	25,320
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	40,406	38,337
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△998	△997
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,067	12,159
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△2,069	11,161
当期末残高	38,337	49,498
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,175	△8,194
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△3
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	△18	△2
当期末残高	△8,194	△8,196
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,952	61,862
当期変動額		
剰余金の配当	△998	△997
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,067	12,159
自己株式の取得	△33	△3
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△2,090	11,158
当期末残高	61,862	73,021

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	652	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△488	273
当期変動額合計	△488	273
当期末残高	163	437
評価・換算差額等合計		
前期末残高	652	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△488	273
当期変動額合計	△488	273
当期末残高	163	437
純資産合計		
前期末残高	64,605	62,026
当期変動額		
剰余金の配当	△998	△997
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,067	12,159
自己株式の取得	△33	△3
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△488	273
当期変動額合計	△2,578	11,432
当期末残高	62,026	73,458

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



役 員 の 異 動

(平成22年6月28日付異動予定)

(1) 新任取締役候補

社外取締役 平松 一夫 [関西学院大学 商学部 教授]

(2) 退任予定取締役

高塚 宏一 [社外取締役]

(3) 新任監査役候補

監査役(常勤) 寺本 知也 [執行役員 パーキングシステム統括本部 副本部長]

(4) 退任予定監査役

眞木 法雄 [監査役(常勤)]

[ ] 内には現職を記載しています。